

中年期の在宅医療への認知度と薬局薬剤師の果たすべき役割

伊藤 栞¹⁾、一山 仁志¹⁾、加藤 隆正²⁾、河野 由紀子³⁾、石井 ゆり⁴⁾、浅見 知昭⁵⁾、
作地 朋美²⁾、保坂 茂⁶⁾、小山 貴史⁷⁾、前田 守⁸⁾、長谷川 佳孝⁸⁾、月岡 良太⁸⁾、
森澤 あずさ⁸⁾、大石 美也⁸⁾

- 1) 株式会社あさひ調剤 めぐみ薬局
- 2) 株式会社あさひ調剤 アイン薬局 上尾駅前店
- 3) 株式会社あさひ調剤 アイン薬局 北本店
- 4) 株式会社あさひ調剤 まりも薬局
- 5) 株式会社あさひ調剤 いずみ薬局
- 6) 株式会社あさひ調剤 はなまる薬局 毛呂山店
- 7) 株式会社あさひ調剤
- 8) 株式会社アインホールディングス

【目的】国民生活基礎調査(平成28年)によると、65歳以上の要介護者等における介護が必要となった主原因は脳血管疾患が15.1%、心疾患が4.7%であり、これら疾患のリスク因子には中年期から罹患リスクが増加する生活習慣病も関係する。そこで、在宅医療に関する意識調査から中年期の生活習慣病や要介護状態などへの危機感を把握し、薬局薬剤師の果たすべき役割について考察した。

【方法】2019年2月に当社が埼玉県で運営する保険薬局5店舗に来局した45歳から65歳までの患者216名を対象に、在宅医療に関するアンケートを実施した。主な内容は、「認知度」「情報源」「関係職種の認知度」「自身や家族が在宅医療を受けることになった際の気付き」「在宅医療への考え」とした。結果は認知度で認知群と非認知群に分け、有意水準0.05としたカイニ乗検定およびFisher正確確率検定で統計解析した。なお、本研究はアイングループ医療研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:AHD-0020)。

【結果】認知群は102名(47.2%)、非認知群は114名(52.8%)であった。認知群の情報源は、テレビ番組が54.9%と最も多く、医療機関のポスターは7.8%であった。認知群の50%以上が認知していた関連職種は、ケアマネージャー(74.5%)、ヘルパー(69.6%)、かかりつけ医(68.6%)、看護師(55.9%)であり、薬剤師は31.4%しか認知していなかった。調査対象者の50%以上が気付きと回答した内容は、認知群と非認知群ともに「費用負担(61.8%、62.3%)」「医療サービスの内容(56.9%、71.1%)」であり、非認知群はこれに加えて「相談相手が不明(50.0%)」が該当した。両群ともに50%以上が在宅医療をまだ自分事として感じておらず、30%程度しか積極的な情

報収集の姿勢がなかった。

【考察】中年期においては、在宅医療が自分事と感じられず、積極的に情報を収集する姿勢に乏しいため、費用、医療サービス、相談相手などの基本的な情報が不足していることが明らかとなった。また、情報源もメディアが多く、医療機関による更なる積極的な啓発の必要性が感じられた。特に、薬局薬剤師の在宅医療へのかかわりは認知度が低かった。薬局薬剤師が今後の地域包括ケアシステムの一翼を担うためにも、薬局薬剤師の在宅医療での役割について周知するとともに、中年期の生活習慣病が将来の要介護状態につながる危険性を啓発し、生活習慣病の予防や治療アドヒアランスの向上に貢献することが重要と考える。

(第 52 回日本薬剤師会(2019 年 10 月, 下関)にて発表)